

日本気象学会の財政改善についての検討および実施状況について

財政改善検討 WG

学会財政事情の急速な悪化を踏まえ、日本気象学会理事会第40期においては、会費の値上げや各活動の経費節減について検討を行い、管理費を中心に財政改善を行ってきた（日本気象学会理事会 2018；岩崎 2018）。その後、学会刊行物の電子化による収支構造の変化や、会員数の長期的低迷などといった要因によって、学会財政に関する不確定な要因が累積している。

さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延による大会開催形態の変化などの新たな課題も生じている。これらのことを踏まえ、第41期（2020年度～）では、さらに効率的な財政改善策を検討・実施するため、学会の事業全体を点検し、可能なことから順次実施することを目的に、財政改善検討 WG（以下「WG」という）を立ち上げた。WGでは、2020年9月以降、各事業（大

会をはじめとする研究会事業、天気等の刊行事業、研究奨励事業など)の収支状況を整理・検討し、それらの改善案や課題について2021年2月の第41期第7回理事會に「中間報告」を行った。各事業では、「中間報告」を踏まえた事業の収支改善の具体的な検討を進めており、WGは、その後も2020年度決算も踏まえて、さらなる検討を継続している。以下では、「中間報告」の概要を中心に財政改善の取組を報告する。

- ・気象学会の財政状況(2013~2019年度)と事業ごとの収支を分析し、支出削減と収入増のため2021年度に行うべき具体的な事項と、財政改善を含め学会運営の全般的な改善のために中長期的に検討すべき課題(寄附を含む収入増の取組、会員増や会員サービスの向上の取組、情報発信の強化など)をまとめた。
- ・気象学会の財政は、2015年度以降5年間連続の赤字が累積して流動資金も大きく減少し、積立金や支部強化基金を一時的な繰り入れにより凌いできた状況があった(2020年度の単年度収支は黒字であった)。
- ・2021年度に行う主な事業ごとの具体的な改善内容(検討内容を含む)は、次のとおり。

大会事業：オンライン開催を積極的に取り入れる可能性も検討し、大会登録システムの一部内製化などによる経費節減を進める。また、大会ごとの支出(会場費・委託費など)と収入(参加費・賛助金

など)の全体を把握・分析して効果的な運営を進める。参加費のあり方について点検・検討を行う。

教育と普及活動：夏季大学の教材などの書籍化と大会での販売などを検討する。

天気事業：冊子体を不要とする会員の募集を継続して通信運搬費削減に努めるとともに、印刷経費に見合った掲載料等のあり方の整理・検討と、広告収入の増加の検討を進める。

気象集誌と SOLA：論文掲載数の増加に伴い増収傾向があることから、特集号の企画を含めて論文投稿を促進する工夫を進める。

気象研究ノート：確実に経費回収(黒字を確保)できる価格設定や、Webでの周知・公開などによる購読部数の増に向けた検討を行う。

表彰事業：受賞者の表彰式参加への旅費補助を原則とりやめ、松野賞受賞者の気象集誌・SOLAへの発表論文のAPC免除を廃止するとともに、受賞者数の厳選を徹底する。

参 考 文 献

- 岩崎俊樹, 2018: 第40期理事長就任のご挨拶. 天気, 65, 467-468.
 日本気象学会理事会, 2018: 会費改定のお願ひ. 天気, 65, 120-122.